

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所

東証一部

コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 宮崎 進

TEL (082) 837-3510

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日 平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	57,220	7.7	444	41.1	477	42.1	150	-
21年2月期	62,020	0.5	754	2.7	824	1.7	2,869	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年2月期	15	21	-	-	1.7	2.0	0.8
21年2月期	288	78	-	-	28.1	3.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 - 百万円 21年2月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年2月期	22,828		8,803		38.6	888	60
21年2月期	24,016		8,708		36.3	878	97

(参考) 自己資本 22年2月期 8,803 百万円 21年2月期 8,708 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	456	640	175	5,093
21年2月期	5,313	1,189	223	6,366

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年2月期	-	-	0	00	-	00	-	-
22年2月期	-	-	5	00	5	00	99	65.7
23年2月期 (予想)	-	-	5	00	5	00	10	59.8

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,266	3.1	389	11.9	402	13.8	78	72.6	7	92
通期	59,664	4.3	626	41.0	653	37.0	165	9.9	16	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期 10,040,018株 21年2月期 10,040,018株
 期末自己株式数 22年2月期 133,175株 21年2月期 132,713株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	55,441 [94,953]	7.8 [9.4]	449	40.5	442	43.5	121	-
21年2月期	60,109 [104,768]	0.9 [0.6]	755	0.5	783	1.5	2,933	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期	12	28	-	-
21年2月期	295	19	-	-

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年2月期	22,299	8,704	8,704	39.0	878	62		
21年2月期	23,455	8,628	8,628	36.8	870	92		

（参考）自己資本 22年2月期 8,704 百万円 21年2月期 8,628 百万円

2. 23年2月期の個別業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	29,361 [47,497]	3.1 [4.1]	386	14.0	402	9.5	92	63.7	9	37
通期	57,900 [93,291]	4.4 [1.8]	613	36.6	645	46.0	174	43.6	17	64

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退局面から若干の回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や企業業績は依然として厳しく、個人消費の低迷や低価格化が一層顕著になるなど、景気は引き続き低迷しております。コンビニエンス業界におきましては、同業のみならず業種業態を超えた競合の激化や節約志向・低価格志向など生活防衛意識の高まりによる既存店の売上低迷など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループは積極的な出店やチャンスロス削減の取り組み、高付加価値商品の販売、加盟店への発注支援などを行うとともに、業務のスリム化・高効率化、電子稟議決済導入によるペーパーレス化を図るなどコスト削減を促進し、厳しい中ではありますが「お客様第一」を実現できる競争力のある企業を念頭に事業を展開してまいりました。

店舗については、ホテルヒルトン東京ベイ、国立関門医療センター、福山大学、岡山県庁など、限定商圏立地への出店を促進するとともに既存店舗のスクラップ&ビルドを実施し、店舗網の拡大に取り組んでまいりました。また、改正薬事法の施行に対応した取り組みとして、登録販売者による一般用医薬品の販売と同時に、日用雑貨や食品等をドラッグストア系の品揃えと価格にて販売を実施する、「コンビニ&ドラッグ」店舗（舟入南店、KDDI新宿店）の実験を開始しました。この「コンビニ&ドラッグ」店舗は、通常のコンビニエンス商材に加え、化粧品や小物等を品揃えし新たな顧客層の確保を狙ったものとなっており、新たな顧客の開拓や対象店舗の拡大に向けた検証を開始致しました。

サービス面においては、お客様に支持される店を目指し、広島地区での電子マネーWAONの実験導入やクロネコメール便の全店導入など、利便性の向上や接客向上の取り組みを継続実施してまいりました。

商品面においては、サンドウィッチやおにぎりの全面リニューアルなど、売場の活性化や低価格帯商品の導入による集客力の向上と同時に高付加価値商品の販売により客単価の維持に努めましたが、夏場の天候不順や生活防衛意識の高まりによる買い控えなどにより売上は前年を下回る結果となりました。

これらの施策を実施した結果、当連結会計年度の出店数は39店舗（閉店35店舗、純増4店舗）、期末店舗数は705店舗と、チェーン全店舗数は8期ぶりの増加となりました。

また、当社のチェーン売上高は、94,953百万円（前連結会計年度比9.4%減）、当社グループの連結業績は、営業総収入57,220百万円（同7.7%減）、営業利益444百万円（同41.1%減）、経常利益477百万円（同42.1%減）、また当期純利益は150百万円（前連結会計年度は当期純損失2,869百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりです。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、15,478百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、34,854百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(次期の見通し)

国内景気は、僅かながら回復の兆しはあるものの、雇用環境や所得の改善が見られないことから、今後も大きな回復には至らずに推移するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、より一層お客様に支持されるチェーンを目指し、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。また加盟店のサポートを強力に進めるとともに、積極的な新規出店を進め経営基盤を強化していく方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は59,664百万円（当連結会計年度比4.3%増）、営業利益は626百万円（同41.0%増）、経常利益は653百万円（同37.0%増）、当期純利益は165百万円（同9.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により456百万円の減少、投資活動において640百万円の減少、財務活動において175百万円の減少があった結果、当連結会計年度に1,273百万円減少し、当連結会計年度末には5,093百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は456百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額が824百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は640百万円となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が1,070百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は175百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が112百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
自己資本比率 (%)	48.9	36.3	38.6
時価ベースの自己資本比率	28.6	25.2	22.3

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数 (自己株式控除後)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成21年5月28日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

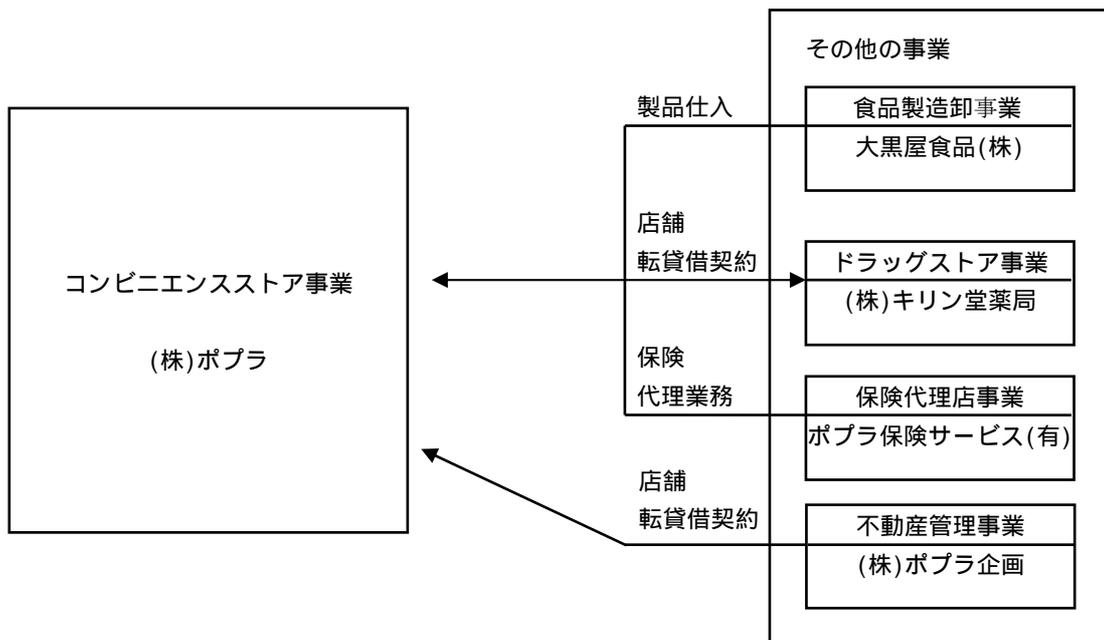
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、ドラッグストアの展開を行っている㈱キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)、そして不動産管理業の㈱ポプラ企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圈型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「暮らしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「暮らしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	
コンビニエンスストア事業	㈱ポプラ	-	
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	ドラッグストア事業	㈱キリン堂薬局	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)
	不動産管理事業	㈱ポプラ企画	100%



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何よりも大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なる要求に対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまでも個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、それぞれの立地特性に合わせた店作りをしなければならないという考えによるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあれば全て揃え、供給する体制を構築することが必要であると考えております。当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

また、質と効率を重視した経営を目指し、小売業の原点に立ち返り、店舗営業力の総合強化を実施してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE(自己資本当期利益率)の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進しお客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、次期POSシステムの開発など、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、組織や業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,370,146	5,096,833
受取手形及び売掛金	200,710	211,024
加盟店貸勘定	※1 606,816	※1 766,826
たな卸資産	1,674,206	—
商品及び製品	—	1,672,773
原材料及び貯蔵品	—	33,485
繰延税金資産	424,156	170,168
その他	1,190,023	1,137,235
貸倒引当金	△6,102	△5,417
流動資産合計	10,459,957	9,082,930
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	※4 6,669,829	※4 7,287,419
減価償却累計額	△4,456,355	△4,754,049
建物及び構築物(純額)	※4 2,213,473	※4 2,533,370
機械装置及び運搬具	398,975	389,385
減価償却累計額	△366,160	△361,424
機械装置及び運搬具(純額)	32,814	27,961
器具備品	2,641,770	2,832,388
減価償却累計額	△2,385,599	△2,554,497
器具備品(純額)	256,170	277,891
土地	※4 3,176,114	※4 3,234,136
リース資産	—	99,251
減価償却累計額	—	△9,870
リース資産(純額)	—	89,380
建設仮勘定	15,860	10,000
自社有形固定資産合計	5,694,433	6,172,740
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,688,345	3,392,908
減価償却累計額	△1,960,048	△1,814,419
建物及び構築物(純額)	1,728,297	1,578,489
器具備品	1,807,400	1,629,137
減価償却累計額	△1,523,640	△1,409,155
器具備品(純額)	283,759	219,982
土地	516,591	564,490
貸与有形固定資産合計	2,528,649	2,362,961
有形固定資産合計	8,223,083	8,535,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
リース資産	—	47,595
その他	127,250	90,999
無形固定資産合計	127,250	138,594
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 372,859	※4 363,404
長期貸付金	633,631	595,571
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,963,954	3,759,843
その他	480,619	512,001
貸倒引当金	△790,835	△803,451
投資その他の資産合計	5,206,027	5,071,034
固定資産合計	13,556,360	13,745,331
資産合計	24,016,318	22,828,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※5 4,247,519	※4, ※5 3,959,042
加盟店買掛金	※2 3,926,446	※2 3,390,591
短期借入金	※4 112,000	※4 132,000
リース債務	—	28,922
未払金	1,263,831	1,055,519
未払法人税等	125,560	112,248
賞与引当金	121,223	129,576
預り金	1,766,440	1,772,619
その他	※5 546,069	※5 594,798
流動負債合計	12,109,091	11,175,318
固定負債		
長期借入金	※4 132,000	—
リース債務	—	115,026
繰延税金負債	13,185	8,593
退職給付引当金	408,804	234,383
長期預り金	※3 2,518,773	※3 2,301,870
その他	126,245	189,885
固定負債合計	3,199,009	2,849,760
負債合計	15,308,101	14,025,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,693,476	3,794,665
自己株式	△91,552	△91,843
株主資本合計	8,662,530	8,763,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,687	39,755
評価・換算差額等合計	45,687	39,755
純資産合計	8,708,217	8,803,183
負債純資産合計	24,016,318	22,828,262

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
売上高	56,509,393	52,125,859
営業収入		
加盟店からの収入	3,271,724	2,939,461
その他の営業収入	2,239,016	2,155,515
営業収入合計	5,510,740	5,094,977
営業総収入合計	62,020,134	57,220,837
売上原価	44,695,748	41,305,342
売上総利益	11,813,645	10,820,516
営業総利益	17,324,386	15,915,494
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,700,249	1,481,444
広告宣伝費	28,695	33,955
販売促進費	752,938	623,531
役員報酬	155,641	129,655
従業員給料及び賞与	6,138,952	6,230,581
賞与引当金繰入額	116,029	115,990
退職給付費用	80,928	12,669
法定福利及び厚生費	540,193	556,071
水道光熱費	909,270	849,223
消耗品費	236,599	228,821
租税公課	236,436	231,102
減価償却費	923,335	621,855
のれん償却額	9,299	—
不動産賃借料	2,303,511	2,240,426
リース料	315,400	228,998
貸倒引当金繰入額	1,227	—
その他	2,121,443	1,886,781
販売費及び一般管理費合計	16,570,152	15,471,109
営業利益	754,233	444,385
営業外収益		
受取利息	37,792	22,361
受取配当金	17,585	5,114
受取手数料	11,366	5,434
受取保険金	14,114	16,670
その他	30,297	26,461
営業外収益合計	111,157	76,042
営業外費用		
支払利息	25,261	21,750
貸倒引当金繰入額	5,047	13,104
その他	10,643	8,198
営業外費用合計	40,952	43,053
経常利益	824,439	477,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 12,972	※1 35,902
貸倒引当金戻入額	2,228	385
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,779
その他	※2 2,500	※2 5,972
特別利益合計	122,877	104,332
特別損失		
固定資産売却損	※3 35,169	※3 3,004
固定資産除却損	※4 128,429	※4 12,183
減損損失	※5 3,156,911	※5 98,490
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
投資有価証券評価損	68,957	464
その他	※6 82,152	※6 17,167
特別損失合計	3,816,177	182,031
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,868,861	399,674
法人税、住民税及び事業税	107,244	92,663
法人税等還付税額	△39,852	—
法人税等調整額	△66,399	156,287
法人税等合計	992	248,951
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,869,853	150,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,650,468	2,650,468
利益剰余金		
前期末残高	6,682,755	3,693,476
当期変動額		
剰余金の配当	△119,425	△49,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,869,853	150,723
当期変動額合計	△2,989,278	101,188
当期末残高	3,693,476	3,794,665
自己株式		
前期末残高	△71,853	△91,552
当期変動額		
自己株式の取得	△19,699	△290
当期変動額合計	△19,699	△290
当期末残高	△91,552	△91,843
株主資本合計		
前期末残高	11,671,508	8,662,530
当期変動額		
剰余金の配当	△119,425	△49,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,869,853	150,723
自己株式の取得	△19,699	△290
当期変動額合計	△3,008,978	100,897
当期末残高	8,662,530	8,763,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,376	45,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	△5,931
当期変動額合計	11,311	△5,931
当期末残高	45,687	39,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	11,705,884	8,708,217
当期変動額		
剰余金の配当	△119,425	△49,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,869,853	150,723
自己株式の取得	△19,699	△290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	△5,931
当期変動額合計	△2,997,667	94,966
当期末残高	8,708,217	8,803,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,868,861	399,674
減価償却費	1,025,675	719,961
減損損失	3,156,911	98,490
のれん償却額	9,299	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,718	△174,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66,731	11,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,920	8,353
受取利息及び受取配当金	△55,378	△27,476
支払利息	25,261	21,750
固定資産除売却損益(△は益)	150,626	△20,714
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
売上債権の増減額(△は増加)	△45,491	△10,313
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	△355,045	△168,215
未収入金の増減額(△は増加)	△15,602	25,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,994	△32,052
仕入債務の増減額(△は減少)	3,008,441	△824,332
その他	971,268	△424,188
小計	5,407,563	△345,042
利息及び配当金の受取額	55,060	27,058
利息の支払額	△25,261	△21,655
損害賠償金の支払額	△14,799	△16,492
法人税等の支払額	△150,444	△110,423
法人税等の還付額	41,377	9,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,313,495	△456,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
有形固定資産の取得による支出	△944,794	△1,070,322
有形固定資産の売却による収入	110,431	232,486
投資有価証券の取得による支出	△2,333	△2,359
投資有価証券の売却による収入	—	661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,004
貸付けによる支出	△68,803	△99,948
貸付金の回収による収入	152,700	153,452
敷金及び保証金の差入による支出	△174,499	△205,117
敷金及び保証金の回収による収入	209,981	198,083
長期預り金の受入による収入	6,800	1,600
その他	△479,315	148,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,841	△640,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,000	△112,000
配当金の支払額	△119,867	△50,198
リース債務の返済による支出	—	△13,257
自己株式の取得による支出	△19,699	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,567	△175,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,900,086	△1,273,323
現金及び現金同等物の期首残高		6,366,624
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,366,624	※ 5,093,301

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。 また、(有)ベスト加古川他1社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。 当連結会計年度より、新たに設立したメディカル・デポ㈱及び㈱P. T. Hを連結の範囲に含めております。 また、㈱ORSについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 987 944 1200"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社	12月31日	㈱ポプラ企画	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="989 987 1426 1249"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>㈱ORS</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社	3月31日	㈱ORS	12月31日	㈱ポプラ企画
決算日	会社名															
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社															
12月31日	㈱ポプラ企画															
決算日	会社名															
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社															
3月31日	㈱ORS															
12月31日	㈱ポプラ企画															

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p> <p>商品 (商品センター他) 月次総平均法による原価法</p> <p>製品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 (商品センター他) 月次総平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,201千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,988千円減少し、税金等調整前当期純損失は20,988千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度から改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の連結会計年度において費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として9,943千円を計上しております。 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から7年に短縮しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,878千円増加しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、当連結会計年度中に該当はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース解約損」は1,252千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,638,688千円、35,517千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																						
<p>※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">525,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,816</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,436</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">9,023千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	525,087千円	土地	672,860	投資有価証券	3,868	計	1,201,816	買掛金	14,436千円	短期借入金	112,000	長期借入金	132,000	計	258,436	支払手形	27,441千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	9,023千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,145</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,055</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	495,710千円	土地	672,860	投資有価証券	1,575	計	1,170,145	買掛金	11,055千円	短期借入金	132,000	計	143,055	支払手形	20,045千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	51,500千円
建物及び構築物	525,087千円																																						
土地	672,860																																						
投資有価証券	3,868																																						
計	1,201,816																																						
買掛金	14,436千円																																						
短期借入金	112,000																																						
長期借入金	132,000																																						
計	258,436																																						
支払手形	27,441千円																																						
流動負債「その他」 (設備支払手形)	9,023千円																																						
建物及び構築物	495,710千円																																						
土地	672,860																																						
投資有価証券	1,575																																						
計	1,170,145																																						
買掛金	11,055千円																																						
短期借入金	132,000																																						
計	143,055																																						
支払手形	20,045千円																																						
流動負債「その他」 (設備支払手形)	51,500千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,972</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,500千円	機械装置及び運搬具	90	器具備品	1,345	その他	36	計	12,972	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,902</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,246千円	機械装置及び運搬具	229	器具備品	2,121	土地	2,334	その他	970	計	35,902
建物及び構築物	11,500千円																						
機械装置及び運搬具	90																						
器具備品	1,345																						
その他	36																						
計	12,972																						
建物及び構築物	30,246千円																						
機械装置及び運搬具	229																						
器具備品	2,121																						
土地	2,334																						
その他	970																						
計	35,902																						
<p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム構築協賛金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	システム構築協賛金	2,500千円	計	2,500	<p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金受入差額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td> </tr> </table>	敷金受入差額	5,970千円	投資有価証券売却益	2	計	5,972												
システム構築協賛金	2,500千円																						
計	2,500																						
敷金受入差額	5,970千円																						
投資有価証券売却益	2																						
計	5,972																						
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,169</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,921千円	機械装置及び運搬具	37	器具備品	326	土地	17,773	その他	111	計	35,169	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,604千円	器具備品	1,002	土地	325	その他	72	計	3,004
建物及び構築物	16,921千円																						
機械装置及び運搬具	37																						
器具備品	326																						
土地	17,773																						
その他	111																						
計	35,169																						
建物及び構築物	1,604千円																						
器具備品	1,002																						
土地	325																						
その他	72																						
計	3,004																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,429</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104,385千円	器具備品	24,044	計	128,429	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,183</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,777千円	器具備品	4,406	計	12,183										
建物及び構築物	104,385千円																						
器具備品	24,044																						
計	128,429																						
建物及び構築物	7,777千円																						
器具備品	4,406																						
計	12,183																						

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																														
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="14">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等</td> <td>西中国</td> <td>703,482千円</td> </tr> <tr> <td>島根西</td> <td>8,495千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>592,838千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>158,946千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>219,246千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>368,794千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>354,822千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>175,029千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗以外</td> <td>西中国</td> <td>4,068千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>235,783千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>5,307千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>12,291千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>82,401千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>122,393千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>113,009千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,156,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（3,156,911千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,075,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>341,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	703,482千円	島根西	8,495千円	東中国	592,838千円	四国	158,946千円	関西	219,246千円	関東	368,794千円	九州	354,822千円	北陸	175,029千円	店舗以外	西中国	4,068千円	東中国	235,783千円	四国	5,307千円	関西	12,291千円	関東	82,401千円	九州	122,393千円		その他	113,009千円	計	—	—	3,156,911千円	建物及び構築物	2,075,626千円	機械装置及び運搬具	175千円	器具備品	341,378千円	土地	319,587千円	その他	420,143千円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="14">建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等</td> <td>中国</td> <td>42,464千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>9,580千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>4,495千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>22,425千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>11,634千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗以外</td> <td>中国</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>6,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>98,490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（98,490千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	中国	42,464千円	四国	9,580千円	関西	4,495千円	関東	22,425千円	九州	11,634千円	北陸	72千円	店舗以外	中国	230千円	四国	76千円	関東	6,333千円	その他	1,176千円	計	—	—	98,490千円	建物及び構築物	80,705千円	器具備品	3,163千円	土地	11,390千円	その他	3,230千円
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																															
店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	703,482千円																																																																																															
		島根西	8,495千円																																																																																															
		東中国	592,838千円																																																																																															
		四国	158,946千円																																																																																															
		関西	219,246千円																																																																																															
		関東	368,794千円																																																																																															
		九州	354,822千円																																																																																															
		北陸	175,029千円																																																																																															
店舗以外		西中国	4,068千円																																																																																															
		東中国	235,783千円																																																																																															
		四国	5,307千円																																																																																															
		関西	12,291千円																																																																																															
		関東	82,401千円																																																																																															
		九州	122,393千円																																																																																															
	その他	113,009千円																																																																																																
計	—	—	3,156,911千円																																																																																															
建物及び構築物	2,075,626千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	175千円																																																																																																	
器具備品	341,378千円																																																																																																	
土地	319,587千円																																																																																																	
その他	420,143千円																																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																															
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	中国	42,464千円																																																																																															
		四国	9,580千円																																																																																															
		関西	4,495千円																																																																																															
		関東	22,425千円																																																																																															
		九州	11,634千円																																																																																															
		北陸	72千円																																																																																															
		店舗以外	中国	230千円																																																																																														
			四国	76千円																																																																																														
関東			6,333千円																																																																																															
その他			1,176千円																																																																																															
計			—	—	98,490千円																																																																																													
建物及び構築物			80,705千円																																																																																															
器具備品		3,163千円																																																																																																
土地		11,390千円																																																																																																
その他	3,230千円																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金・違約金</td> <td style="text-align: right;">52,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">14,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,152</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,773千円	補償金・違約金	52,015	和解金	14,799	その他	7,564	計	82,152	<p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">9,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金・違約金</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,167</td> </tr> </table>	退職給付制度改定損	9,943千円	和解金	2,600	補償金・違約金	867	その他	3,756	計	17,167
原状回復費用	7,773千円																				
補償金・違約金	52,015																				
和解金	14,799																				
その他	7,564																				
計	82,152																				
退職給付制度改定損	9,943千円																				
和解金	2,600																				
補償金・違約金	867																				
その他	3,756																				
計	17,167																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	87,885	44,828	—	132,713
合計	87,885	44,828	—	132,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）	132,713	462		133,175
合計	132,713	462		133,175

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	49,534	5	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	49,534	利益剰余金	5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,370,146</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,522</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,366,624</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,370,146	定期預金	△3,522	現金及び現金同等物	6,366,624	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,096,833</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,532</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,093,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,096,833	定期預金	△3,532	現金及び現金同等物	5,093,301
現金及び預金勘定	6,370,146												
定期預金	△3,522												
現金及び現金同等物	6,366,624												
現金及び預金勘定	5,096,833												
定期預金	△3,532												
現金及び現金同等物	5,093,301												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	878円97銭	1株当たり純資産額	888円60銭
1株当たり当期純損失	288円78銭	1株当たり当期純利益	15円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,708,217	8,803,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,708,217	8,803,183
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,869,853	150,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,869,853	150,723
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193,877	4,915,017
売掛金	56,046	58,748
加盟店貸勘定	*1 606,816	*1 769,190
商品	1,242,675	—
製品	11,275	—
商品及び製品	—	1,266,516
原材料	34,268	—
貯蔵品	1,249	—
原材料及び貯蔵品	—	33,485
前渡金	1,587	775
前払費用	330,171	332,424
短期貸付金	159,711	56,248
立替金	145,772	137,716
未収入金	622,612	595,180
繰延税金資産	422,938	169,138
その他	5,147	775
貸倒引当金	△3,100	△2,384
流動資産合計	9,831,051	8,332,834
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	*2 5,220,321	*2 5,717,086
減価償却累計額	△3,287,320	△3,514,084
建物(純額)	*2 1,933,001	*2 2,203,001
構築物	*2 1,307,353	*2 1,428,023
減価償却累計額	△1,042,789	△1,112,314
構築物(純額)	*2 264,564	*2 315,709
機械及び装置	368,578	371,930
減価償却累計額	△337,297	△344,648
機械及び装置(純額)	31,281	27,281
車両運搬具	12,685	5,055
減価償却累計額	△11,984	△4,831
車両運搬具(純額)	701	223
器具備品	2,584,766	2,775,595
減価償却累計額	△2,328,659	△2,497,752
器具備品(純額)	256,106	277,843
土地	*2 2,972,943	*2 3,000,730
リース資産	—	99,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
減価償却累計額	—	△9,870
リース資産 (純額)	—	89,380
建設仮勘定	15,860	10,000
自社有形固定資産合計	5,474,457	5,924,171
貸与有形固定資産		
建物	2,691,396	2,531,638
減価償却累計額	△1,313,687	△1,250,000
建物 (純額)	1,377,708	1,281,638
構築物	763,495	714,672
減価償却累計額	△480,169	△472,518
構築物 (純額)	283,326	242,154
器具備品	1,807,541	1,629,278
減価償却累計額	△1,523,782	△1,409,296
器具備品 (純額)	283,759	219,982
土地	533,605	596,003
貸与有形固定資産合計	2,478,400	2,339,778
有形固定資産合計	7,952,858	8,263,949
無形固定資産		
借地権	32,433	43,612
ソフトウェア	75,851	34,950
リース資産	—	47,595
電話加入権	5,339	5,270
水道施設利用権	6,512	5,846
無形固定資産合計	120,136	137,275
投資その他の資産		
投資有価証券	260,676	266,190
関係会社株式	192,366	194,998
出資金	29	29
長期貸付金	604,272	568,532
関係会社長期貸付金	539,888	713,388
長期前払費用	30,712	54,137
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,922,393	3,717,960
その他	199,423	207,509
貸倒引当金	△744,069	△800,903
投資その他の資産合計	5,551,488	5,565,507
固定資産合計	13,624,483	13,966,733
資産合計	23,455,535	22,299,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 85,088	※6 66,368
買掛金	3,787,912	3,546,146
加盟店買掛金	※3 3,926,446	※3 3,391,566
加盟店借勘定	※1 27,172	※1 18,966
1年内返済予定の長期借入金	※2 112,000	※2 132,000
リース債務	—	28,922
未払金	1,241,428	1,028,093
未払費用	185,857	213,592
未払法人税等	122,177	109,440
未払消費税等	82,299	79,114
預り金	1,756,794	1,763,567
前受収益	220,901	192,074
賞与引当金	117,156	126,242
設備関係支払手形	※6 13,084	※6 75,591
その他	3,429	4,888
流動負債合計	11,681,749	10,776,576
固定負債		
長期借入金	※2 132,000	—
リース債務	—	115,026
長期未払金	—	93,960
退職給付引当金	375,460	215,655
長期預り金	※4 64,414	※4 46,254
長期預り保証金	※4 1,967,465	※4 1,837,801
長期預り敷金	※4 479,733	※4 418,355
その他	126,245	91,556
固定負債合計	3,145,319	2,818,610
負債合計	14,827,068	13,595,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金	△356,345	△284,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成22年 2 月 28 日)
利益剰余金合計	3,662,755	3,734,898
自己株式	△91,566	△91,857
株主資本合計	8,630,490	8,702,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,024	2,039
評価・換算差額等合計	△2,024	2,039
純資産合計	8,628,466	8,704,381
負債純資産合計	23,455,535	22,299,567

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
売上高	※1 54,596,467	※1 50,319,072
営業収入		
加盟店からの収入	※2 3,271,724	※2 2,942,765
その他の営業収入	※3 2,241,413	※3 2,179,536
営業収入合計	5,513,138	5,122,301
営業総収入合計	60,109,605	55,441,374
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,307,447	1,253,950
当期製品製造原価	4,819,642	4,522,126
当期商品仕入高	38,543,090	35,582,680
合計	44,670,180	41,358,757
商品及び製品期末たな卸高	1,253,950	1,266,516
売上原価合計	※1 43,416,229	※1 40,092,240
売上総利益	※1 11,180,237	※1 10,226,831
営業総利益	16,693,376	15,349,133
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,665,077	1,446,631
広告宣伝費	14,681	25,123
販売促進費	751,078	622,178
役員報酬	89,099	81,391
従業員給料及び賞与	5,726,348	5,814,721
賞与引当金繰入額	111,962	112,656
法定福利及び厚生費	501,015	517,537
水道光熱費	881,140	821,825
消耗品費	154,771	146,628
租税公課	223,671	219,741
減価償却費	910,732	617,471
不動産賃借料	2,255,588	2,192,740
リース料	298,258	212,970
業務委託費	640,470	610,950
その他	1,713,994	1,457,389
販売費及び一般管理費合計	15,937,891	14,899,957
営業利益	755,485	449,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	23,714	19,844
有価証券利息	22,810	10,900
受取配当金	4,804	4,777
受取手数料	11,591	5,655
受取保険金	14,008	16,670
雑収入	28,341	22,517
営業外収益合計	105,270	80,365
営業外費用		
支払利息	25,311	22,029
貸倒引当金繰入額	※4 41,544	※4 57,321
雑損失	10,597	7,975
営業外費用合計	77,453	87,327
経常利益	783,302	442,214
特別利益		
固定資産売却益	※5 11,526	※5 25,393
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,303
貸倒引当金戻入額	—	716
その他	※6 2,500	※6 5,972
特別利益合計	119,202	93,677
特別損失		
固定資産売却損	※7 31,935	※7 1,945
固定資産除却損	※8 128,320	※8 12,183
減損損失	※9 2,967,731	※9 89,414
店舗閉鎖損失	342,788	46,720
関係会社株式評価損	117,594	1,852
関係会社清算損	43	—
投資有価証券評価損	68,957	464
貸倒引当金繰入額	56,857	—
その他	※10 80,163	※10 19,876
特別損失合計	3,794,394	172,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,891,890	363,434
法人税、住民税及び事業税	102,593	88,399
法人税等還付税額	△39,852	—
法人税等調整額	△21,076	153,357
法人税等合計	41,664	241,757
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,933,554	121,677

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	3,277,501	68.0	3,025,995	66.9
II 労務費		1,012,481	21.0	1,027,031	22.7
III 経費		529,659	11.0	469,099	10.4
当期製品製造原価		4,819,642	100.0	4,522,126	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
水道光熱費 (千円)	181,007	水道光熱費 (千円)	162,335
減価償却費 (千円)	53,933	減価償却費 (千円)	51,372
消耗品費 (千円)	62,498	消耗品費 (千円)	58,885
リース料 (千円)	77,671	リース料 (千円)	53,977

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,696,634	△356,345
当期変動額		
剰余金の配当	△119,425	△49,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,933,554	121,677
当期変動額合計	△3,052,980	72,143
当期末残高	△356,345	△284,202
利益剰余金合計		
前期末残高	6,715,735	3,662,755
当期変動額		
剰余金の配当	△119,425	△49,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,933,554	121,677
当期変動額合計	△3,052,980	72,143
当期末残高	3,662,755	3,734,898
自己株式		
前期末残高	△71,867	△91,566
当期変動額		
自己株式の取得	△19,699	△290
当期変動額合計	△19,699	△290
当期末残高	△91,566	△91,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	11,703,169	8,630,490
当期変動額		
剰余金の配当	△119,425	△49,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,933,554	121,677
自己株式の取得	△19,699	△290
当期変動額合計	△3,072,679	71,852
当期末残高	8,630,490	8,702,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,006	△2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	24,982	4,063
当期末残高	△2,024	2,039
純資産合計		
前期末残高	11,676,163	8,628,466
当期変動額		
剰余金の配当	△119,425	△49,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,933,554	121,677
自己株式の取得	△19,699	△290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	△3,047,697	75,915
当期末残高	8,628,466	8,704,381

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (直営店) 売価還元法による原価法 (2) 商品 (商品センター) 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 (直営店) 売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品 (商品センター) 月次総平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,201千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 517 810 580"> <tr> <td>建物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,388千円減少し、税引前当期純損失は20,388千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。</p>	建物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 517 1292 580"> <tr> <td>建物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当事業年度から改正後の耐用年数を使用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	27年～38年	器具備品	3年～8年
建物	27年～38年									
器具備品	3年～8年									
建物	27年～38年									
器具備品	3年～8年									

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として13,365千円を計上しております。 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から7年に短縮しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,176千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,253,511千円、13,005千円、32,432千円、1,053千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">465,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,948</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,000</td> </tr> </table> <p>※3. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※4. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務等 (期末残高56,452千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高8,716千円)</td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,023千円</td> </tr> </table>	建物	465,934千円	構築物	59,153	土地	672,860	計	1,197,948	一年内返済予定長期借入金	112,000千円	長期借入金	132,000	計	244,000	(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高56,452千円)		リース契約債務 (期末残高8,716千円)	支払手形	17,525千円	設備支払手形	9,023千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,570</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,000</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務等 (期末残高42,059千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高3,413千円)</td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>	建物	439,746千円	構築物	55,963	土地	672,860	計	1,168,570	一年内返済予定の長期借入金	132,000千円	金	-	計	132,000	(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高42,059千円)		リース契約債務 (期末残高3,413千円)	支払手形	9,543千円	設備支払手形	51,500千円
建物	465,934千円																																												
構築物	59,153																																												
土地	672,860																																												
計	1,197,948																																												
一年内返済予定長期借入金	112,000千円																																												
長期借入金	132,000																																												
計	244,000																																												
(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高56,452千円)																																												
	リース契約債務 (期末残高8,716千円)																																												
支払手形	17,525千円																																												
設備支払手形	9,023千円																																												
建物	439,746千円																																												
構築物	55,963																																												
土地	672,860																																												
計	1,168,570																																												
一年内返済予定の長期借入金	132,000千円																																												
金	-																																												
計	132,000																																												
(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高42,059千円)																																												
	リース契約債務 (期末残高3,413千円)																																												
支払手形	9,543千円																																												
設備支払手形	51,500千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																								
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">2,119,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,125,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">26,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271,724</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">867,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,373,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,413</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,419千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,526</td> </tr> </table> <p>※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム構築協賛金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,935</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	2,119,920千円	設備等賃貸収入	1,125,204	加盟金収入	26,600	計	3,271,724	事務代行収入	867,961千円	その他	1,373,452	計	2,241,413	貸倒引当金繰入額	36,419千円	建物	6,115千円	構築物	4,022	器具備品	1,345	その他	43	計	11,526	システム構築協賛金	2,500千円	計	2,500	建物	14,266千円	構築物	2,654	器具備品	326	土地	14,539	その他	148	計	31,935	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">1,867,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,042,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,942,765</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">771,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,407,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179,536</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,877</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,393</td> </tr> </table> <p>※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金受入差額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	1,867,297千円	設備等賃貸収入	1,042,268	加盟金収入	33,200	計	2,942,765	事務代行収入	771,897千円	その他	1,407,639	計	2,179,536	受取利息	9,494千円	貸倒引当金繰入額	42,877	建物	13,479千円	構築物	7,214	器具備品	2,121	土地	2,334	その他	243	計	25,393	敷金受入差額	5,970千円	投資有価証券売却益	2	計	5,972	建物	297千円	構築物	573	器具備品	1,002	その他	72	計	1,945
ロイヤルティー収入	2,119,920千円																																																																																								
設備等賃貸収入	1,125,204																																																																																								
加盟金収入	26,600																																																																																								
計	3,271,724																																																																																								
事務代行収入	867,961千円																																																																																								
その他	1,373,452																																																																																								
計	2,241,413																																																																																								
貸倒引当金繰入額	36,419千円																																																																																								
建物	6,115千円																																																																																								
構築物	4,022																																																																																								
器具備品	1,345																																																																																								
その他	43																																																																																								
計	11,526																																																																																								
システム構築協賛金	2,500千円																																																																																								
計	2,500																																																																																								
建物	14,266千円																																																																																								
構築物	2,654																																																																																								
器具備品	326																																																																																								
土地	14,539																																																																																								
その他	148																																																																																								
計	31,935																																																																																								
ロイヤルティー収入	1,867,297千円																																																																																								
設備等賃貸収入	1,042,268																																																																																								
加盟金収入	33,200																																																																																								
計	2,942,765																																																																																								
事務代行収入	771,897千円																																																																																								
その他	1,407,639																																																																																								
計	2,179,536																																																																																								
受取利息	9,494千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	42,877																																																																																								
建物	13,479千円																																																																																								
構築物	7,214																																																																																								
器具備品	2,121																																																																																								
土地	2,334																																																																																								
その他	243																																																																																								
計	25,393																																																																																								
敷金受入差額	5,970千円																																																																																								
投資有価証券売却益	2																																																																																								
計	5,972																																																																																								
建物	297千円																																																																																								
構築物	573																																																																																								
器具備品	1,002																																																																																								
その他	72																																																																																								
計	1,945																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																																		
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width:60%;">建物</td><td style="text-align:right;">92,382千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align:right;">12,003</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align:right;">23,935</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align:right; border-top: 1px solid black;">128,320</td></tr> </table> <p>※9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">用途</th> <th style="width:15%;">種類</th> <th style="width:15%;">場所</th> <th style="width:15%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8" style="text-align:center;">店舗</td> <td rowspan="8" style="text-align:center;">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td style="text-align:center;">西中国</td> <td style="text-align:right;">688,383千円</td> </tr> <tr><td style="text-align:center;">島根西</td><td style="text-align:right;">1,219千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">東中国</td><td style="text-align:right;">592,838千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">四国</td><td style="text-align:right;">158,946千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">関西</td><td style="text-align:right;">219,246千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">関東</td><td style="text-align:right;">368,794千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">九州</td><td style="text-align:right;">354,822千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">北陸</td><td style="text-align:right;">175,029千円</td></tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align:center;">店舗以外</td> <td rowspan="5" style="text-align:center;">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td style="text-align:center;">東中国</td> <td style="text-align:right;">235,783千円</td> </tr> <tr><td style="text-align:center;">四国</td><td style="text-align:right;">5,307千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">関西</td><td style="text-align:right;">12,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">九州</td><td style="text-align:right;">122,393千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">その他</td><td style="text-align:right;">32,674千円</td></tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:center;">—</td> <td style="text-align:center;">—</td> <td style="text-align:right;">2,967,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（2,967,731千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width:60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align:right;">2,014,338千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align:right;">335,382千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align:right;">309,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align:right;">308,947千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	建物	92,382千円	構築物	12,003	器具備品	23,935	計	128,320	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	688,383千円	島根西	1,219千円	東中国	592,838千円	四国	158,946千円	関西	219,246千円	関東	368,794千円	九州	354,822千円	北陸	175,029千円	店舗以外	建物及び構築物、器具備品、土地等	東中国	235,783千円	四国	5,307千円	関西	12,291千円	九州	122,393千円	その他	32,674千円	計	—	—	2,967,731千円	建物及び構築物	2,014,338千円	器具備品	335,382千円	土地	309,064千円	その他	308,947千円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width:60%;">建物</td><td style="text-align:right;">6,558千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align:right;">1,218</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align:right;">4,406</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align:right; border-top: 1px solid black;">12,183</td></tr> </table> <p>※9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">用途</th> <th style="width:15%;">種類</th> <th style="width:15%;">場所</th> <th style="width:15%;">減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align:center;">店舗</td> <td rowspan="7" style="text-align:center;">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td style="text-align:center;">中国</td> <td style="text-align:right;">40,898千円</td> </tr> <tr><td style="text-align:center;">四国</td><td style="text-align:right;">9,580千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">関西</td><td style="text-align:right;">4,495千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">関東</td><td style="text-align:right;">22,425千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">九州</td><td style="text-align:right;">11,634千円</td></tr> <tr><td style="text-align:center;">北陸</td><td style="text-align:right;">72千円</td></tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align:center;">店舗以外</td> <td rowspan="2" style="text-align:center;">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td style="text-align:center;">中国</td> <td style="text-align:right;">230千円</td> </tr> <tr><td style="text-align:center;">四国</td><td style="text-align:right;">76千円</td></tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:center;">—</td> <td style="text-align:center;">—</td> <td style="text-align:right;">89,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（89,414千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width:60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align:right;">76,476千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align:right;">2,492千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align:right;">8,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align:right;">2,054千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	建物	6,558千円	構築物	1,218	器具備品	4,406	計	12,183	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	40,898千円	四国	9,580千円	関西	4,495千円	関東	22,425千円	九州	11,634千円	北陸	72千円	店舗以外	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	230千円	四国	76千円	計	—	—	89,414千円	建物及び構築物	76,476千円	器具備品	2,492千円	土地	8,390千円	その他	2,054千円
建物	92,382千円																																																																																																		
構築物	12,003																																																																																																		
器具備品	23,935																																																																																																		
計	128,320																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																																
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	688,383千円																																																																																																
		島根西	1,219千円																																																																																																
		東中国	592,838千円																																																																																																
		四国	158,946千円																																																																																																
		関西	219,246千円																																																																																																
		関東	368,794千円																																																																																																
		九州	354,822千円																																																																																																
		北陸	175,029千円																																																																																																
店舗以外	建物及び構築物、器具備品、土地等	東中国	235,783千円																																																																																																
		四国	5,307千円																																																																																																
		関西	12,291千円																																																																																																
		九州	122,393千円																																																																																																
		その他	32,674千円																																																																																																
計	—	—	2,967,731千円																																																																																																
建物及び構築物	2,014,338千円																																																																																																		
器具備品	335,382千円																																																																																																		
土地	309,064千円																																																																																																		
その他	308,947千円																																																																																																		
建物	6,558千円																																																																																																		
構築物	1,218																																																																																																		
器具備品	4,406																																																																																																		
計	12,183																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失等																																																																																																
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	40,898千円																																																																																																
		四国	9,580千円																																																																																																
		関西	4,495千円																																																																																																
		関東	22,425千円																																																																																																
		九州	11,634千円																																																																																																
		北陸	72千円																																																																																																
		店舗以外	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	230千円																																																																																														
四国	76千円																																																																																																		
計	—	—	89,414千円																																																																																																
建物及び構築物	76,476千円																																																																																																		
器具備品	2,492千円																																																																																																		
土地	8,390千円																																																																																																		
その他	2,054千円																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金・違約金</td> <td style="text-align: right;">52,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">14,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,163</td> </tr> </table>	原状回復費用	7,773千円	補償金・違約金	52,015	和解金	14,799	その他	5,574	計	80,163	<p>※10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">13,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金・違約金</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,876</td> </tr> </table>	退職給付制度改定損	13,365千円	和解金	2,600	補償金・違約金	867	その他	3,043	計	19,876
原状回復費用	7,773千円																				
補償金・違約金	52,015																				
和解金	14,799																				
その他	5,574																				
計	80,163																				
退職給付制度改定損	13,365千円																				
和解金	2,600																				
補償金・違約金	867																				
その他	3,043																				
計	19,876																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	87,885	44,828	—	132,713
合計	87,885	44,828	—	132,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	132,713	462	—	133,175
合計	132,713	462	—	133,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	870円92銭	878円62銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△295円19銭	12円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,628,466	8,704,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,628,466	8,704,381
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,933,554	121,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,933,554	121,677
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	15,478,559	84.9
	小売部門	34,854,344	95.9
	加盟店からの収入	2,939,461	89.8
	その他の営業収入	2,155,515	96.3
その他の事業		1,792,955	92.4
合計		57,220,837	92.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	6,992,938	45.2	84.9
加工食品	4,072,585	26.3	84.7
生鮮食品	3,795,492	24.5	85.0
非食品	170,932	1.1	87.9
サービス他	446,610	2.9	85.9
小計	15,478,559	100.0	84.9
小売売上			
ファーストフード	7,122,435	20.4	93.0
加工食品	10,450,451	30.0	95.6
生鮮食品	3,675,400	10.6	93.5
非食品	13,013,698	37.3	98.4
サービス他	592,359	1.7	98.3
小計	34,854,344	100.0	95.9
合計			
ファーストフード	14,115,373	28.0	88.8
加工食品	14,523,037	28.9	92.3
生鮮食品	7,470,892	14.8	89.0
非食品	13,184,630	26.2	98.3
サービス他	1,038,969	2.1	92.6
合計	50,332,903	100.0	92.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
東京都	3,569,581	23.1	83.0
神奈川県	1,252,768	8.1	86.6
千葉県	303,949	2.0	88.1
埼玉県	223,728	1.4	79.3
石川県	24,064	0.2	81.4
富山県	512,588	3.3	81.1
京都府	164,585	1.1	80.2
滋賀県	61,523	0.4	96.4
大阪府	193,151	1.2	92.2
兵庫県	317,136	2.0	86.3
鳥取県	965,212	6.2	84.6
島根県	2,184,579	14.1	90.7
岡山県	385,186	2.5	86.3
広島県	2,366,064	15.3	87.1
山口県	597,709	3.9	97.8
香川県	92,872	0.6	59.7
愛媛県	65,431	0.4	67.1
福岡県	1,586,956	10.3	81.0
佐賀県	64,191	0.4	90.2
熊本県	154,063	1.0	57.9
大分県	393,213	2.5	84.4
卸売部門合計	15,478,559	100.0	84.9

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
東京都	3,977,636	11.4	87.4
神奈川県	834,410	2.4	87.1
千葉県	519,037	1.5	103.8
埼玉県	69,530	0.2	—
石川県	644,735	1.9	98.2
富山県	683,681	2.0	149.8
福井県	185,441	0.5	89.0
京都府	221,936	0.6	98.8
大阪府	1,850,850	5.3	88.8
兵庫県	1,548,700	4.4	95.0
鳥取県	2,500,108	7.2	106.5
島根県	1,355,053	3.9	92.4
岡山県	1,457,396	4.2	91.5
広島県	7,395,328	21.2	94.4
山口県	1,328,468	3.8	84.2
香川県	1,097,694	3.1	105.4
愛媛県	516,510	1.5	81.3
福岡県	5,899,325	16.9	99.3
佐賀県	124,778	0.4	50.2
熊本県	1,387,393	4.0	122.5
大分県	1,256,326	3.6	100.2
小売部門合計	34,854,344	100.0	95.9
総合計	50,332,903	—	92.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファーストフード	21,645,004	20.6	92.8	18,963,805	20.0	87.6
加工食品	32,012,006	30.6	94.3	28,690,001	30.2	89.6
生鮮食品	11,496,615	11.0	94.7	10,034,212	10.5	87.3
小計	65,153,626	62.2	93.9	57,688,020	60.7	88.5
非食品	37,828,531	36.1	115.2	35,578,255	37.5	94.1
サービス	1,786,130	1.7	92.3	1,687,653	1.8	94.5
合計	104,768,289	100.0	100.6	94,953,929	100.0	90.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
東京都	112	△15	111	△1
神奈川県	47	△3	44	△3
千葉県	10	1	14	4
埼玉県	7	0	7	0
石川県	6	0	6	0
富山県	27	△3	31	4
福井県	1	0	1	0
京都府	8	0	7	△1
滋賀県	2	0	2	0
大阪府	17	0	16	△1
兵庫県	22	△1	23	1
鳥取県	49	△5	51	2
島根県	66	△2	67	1
岡山県	23	△3	24	1
広島県	115	△8	112	△3
山口県	32	△2	35	3
香川県	12	△3	12	0
愛媛県	7	△4	6	△1
福岡県	97	△3	95	△2
佐賀県	4	△1	4	0
熊本県	16	△1	16	0
大分県	21	△1	21	0
合計	701	△54	705	4

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
東京都	17,991,044	17.2	15,684,922	16.5
神奈川県	5,882,732	5.6	5,310,464	5.6
千葉県	1,064,264	1.0	1,120,818	1.2
埼玉県	692,338	0.7	656,928	0.7
石川県	907,954	0.9	849,672	0.9
富山県	3,465,052	3.3	3,215,352	3.4
福井県	207,691	0.2	183,457	0.2
京都府	1,022,745	1.0	887,859	0.9
滋賀県	265,652	0.2	254,982	0.3
大阪府	2,925,306	2.8	2,706,285	2.8
兵庫県	3,321,227	3.2	2,985,943	3.1
鳥取県	7,345,407	7.0	6,890,704	7.3
島根県	10,745,122	10.3	9,747,580	10.3
岡山県	3,354,773	3.2	3,017,757	3.2
広島県	17,872,891	17.0	16,363,564	17.2
山口県	4,140,144	3.9	3,904,523	4.1
香川県	1,652,250	1.6	1,479,606	1.6
愛媛県	1,018,768	1.0	760,685	0.8
福岡県	14,622,566	13.9	13,204,906	13.9
佐賀県	589,979	0.6	438,438	0.5
熊本県	2,245,445	2.1	2,039,832	2.1
大分県	3,434,926	3.3	3,249,639	3.4
合計	104,768,289	100.0	94,953,929	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。